

市民活動の資金支援の今後のあり方調査

2017年3月14日現在 NPO法人ボランタリーネイバース

- 「あいちモリコロ基金」が2017年6月の助成で終了するにあたり、市民活動の発展を支える新たな資金支援のあり方を考えるために、愛知県内の市町村設置の市民活動センター向けに調査をしました。

①調査対象：愛知県内の市町村が設置した市民活動センター…37 ②回答率：97.3% (= 36/37)

※同一市町村に複数センターがある場合は、1つを選択した。

●調査の問題意識

- ①愛知県開催「これからの社会活動支援検討会議」で提示された「市町村の助成制度への応募は減少」の実態はどんな状況か。また、その原因や対策はどう考えられているか。
- ②初期支援の後、「市民公益活動が継続・発展する」ために、どんな資金支援が求められるか。
- ③今後の地域課題に対して、新たな市民活動が創出することが求められているか。また、その促進にあたり、どんな資金支援が必要になるか。

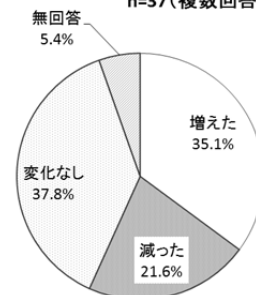
調査結果（要点抜粋）

1. 市町村の補助金の現状と課題

①申請のニーズはある、②制度見直しの必要は大、③団体の育成・助成終了後の支援が課題に

- 1 市町村の補助金の申請数の推移は、「変化なし」37.8%「増えた」35.1%が多い。「減った」21.6%である。

市町村の補助金の申請数の変化
n=37(複数回答)



- 2 支援は、申請時・実施時・実施報告前後と、各時期で実施されている。終了後の支援が若干弱い。

- 3 効果として事業の実践・開発の実績が多く感じられている。「担い手や協力者の広がり」「資金管理の力量」は弱い。

- 4 課題として、「同じ団体からの申請」と共に、「企画力」「公益性の意識」「事務力」の弱さがある。申請の増減傾向による課題認識の違いがあり、増えているケースでは、「企画力」「事務力」等の団体の力量の弱さが課題視。減っているケースでは、「制度の認知」「申請を敬遠」「公益性の意識」等、補助金の存在や意図を伝えきれていない状況が伺える。

- 5 補助金の見直しは、「見直した」22%、「検討中」50%と、見直しは必要視されている。

問4 補助金等で全体的に感じること・悩み（複数回答有）

	合計	繰り返り返団体から	企画力が弱い	社会意識が弱い	事務力が弱い	進捗の報告が弱い	制度の認知が低い	申請の敬遠	事業の実施能力	補助金の終了後の展開	市民活動団体の停滞	その他	無回答
回答数	32	19	18	16	16	14	13	12	12	11	3	1	
割合		59.4%	56.3%	50.0%	50.0%	43.8%	40.6%	37.5%	37.5%	34.4%	9.4%	3.1%	
増えた	13	6	8	5	8	5	5	4	3	5	1		
割合		46.2%	61.5%	38.5%	61.5%	38.5%	38.5%	30.8%	23.1%	38.5%	7.7%	0.0%	
減った	8	5	3	5	3	6	5	4	3	4			
割合		62.5%	37.5%	62.5%	37.5%	75.0%	62.5%	50.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	

- 5-1 見直し内容は、「申請書簡素化」「費用項目見直し」が多い。他に、「応募資格の緩和」「対象」「助成目的」等、対象団体自体を広げるものもある。

- 5-2 センターでは、「説明会」「企画づくり等の講座」「個別相談」「広報」「個別声かけ」が実施されている。申請書の書き方等のテクニカルな支援のみならず、問題意識の確認や社会ニーズの学習、円卓会議等によって、土台部分を支援する例も若干あった。

- 6 他センターと共有したいことには、①団体の育成・助成終了後の支援についての検討、②ステップアップした事例の情報共有、③制度設計に関する情報交換、④制度の運営の工夫についての情報交換等があった。

2. 継続・発展段階における資金支援の課題（＝他の助成獲得、事業化、寄付促進に関わる課題）

- ①大規模の助成金獲得には、「発展的な実施体制づくり」「事業成果の定義」が課題
- ②収益事業化・寄付促進が進むケースは少なく、そのスタート時点で課題が存在
- ③継続的事業のための資金獲得の構想とその力量づくり、助成側と団体の相互理解の促進が今後のテーマ

- 7 市町村の補助金以外の助成金（＝他の助成金）について、説明会、情報提供、相談対応、申請書作成支援等が3～4割実施されている。
- 8 他の助成金と団体ニーズとのギャップは、「単年度助成である」「人件費が対象外」「間接費が対象外」「自己資金が必要」が4割～6割と多い。
- 9 「30万未満」「30万～50万未満」「50～100万未満」等の小額の助成金が不足していると実感されている。
- 10 大規模の助成申請の難しさでは、「専門家や外部協力者」「内部体制」等の実施体制づくりと、「事業成果の定義」「短期間で成果を生み出す」が挙げられている。
- 11 継続・発展段階での資金支援に対して、「補助終了後や成長を見据えた伴走型支援」「地域ニーズに地道に・継続的に取り組む活動の支援」「複数年度支援」へのニーズが高い。他方、人件費拠出や、事業の状況に応じた組み替え許可、成果に応じた後払い助成等の新たなスキームを望む回答もある。また、「初期段階への支援は継続性を重視し、発展段階では、費用対効果や実行力を重視し成果に応じた助成に」という言及もあった。
- 12/13 資金的な自立にあたって、＜①活動の事業化＞では、「継続的な活動体制」「収益モデルを構築する」が課題視され、＜②寄附促進＞では、「寄附を集めへの抵抗感をなくす」「対象や目標を考え、計画をつくる」等が課題になっている。いずれも、取組みのスタート時点に関わる課題が存在している。
- 14 <事業化> <寄附促進> に対する、センターの支援として、相談対応・講座・寄附集めに対する広報面の支援が多い。センターで寄附イベントを行い、その一環で学習活動、市民の意識啓発に取り組む例も複数ある。…p.9
- 15 今後の取り組みとして、①継続的事業を可能にするための資金獲得戦略の力量形成及び、相談対応が挙げられている。他に、②市町村合同による助成説明会、助成側と団体側の相互理解の促進、③地域の企業や金融機関等と資金循環の仕組みの検討という意向もある。他方で、助成等を通して活動を開発・発展させる意識の団体への浸透という基礎が今後必要という状況もある。…p.10～11

3. 今後の地域づくりに必要な新たな市民活動とはどんなものか。その資金支援にあたり何が必要か。

- ①個別テーマと共に、「課題を地域で解決する活動」やその人づくり等が求められている。
- ②行政の補助金では難しい「初期投資」「継続的事業の成立を見据えた中期的支援」「人材育成等」のニーズがある。制度面では、「対象経費」「対象団体枠」「支援期間」の見直し、サポート体制では、「実施体制強化」「関係者の協議・合意形成」「地域課題の学習」に関するサポートが必要視されている。
- ③広域的活動の成果として、「人材・資源開発」「ノウハウ伝播」が、協働的活動では、「事業の魅力・総合力の向上」「社会課題の関心の高まり」が期待されている。
- ④センターには、団体と対話／地域に向いて課題を整理し、取組みや連携を促す支援が求められている。

- 16 新たな市民活動の創出が求められる領域として、「地域の魅力みがき・活性化」「高齢者の地域生活」「子育て支援」が3/4近く、「災害に強い地域」「社会的に孤立しがちな人への対応」が過半数にのぼった。こうした具体的なテーマと共に、「課題を地域で解決することへの支援」への志向性が高い。

●新たな市民活動が求められる具体的テーマ（自由回答より抜粋）

“現存する資源を活かし、地域の課題を地域と共に解決すること” “地域のコミュニケーションをつくる人づくりと場づくり”

- 17/18 新たな資金支援に対し、＜制度設計＞では、資金支援にあたり対象経費（人件費・家賃支援等の制限見直し）、対象団体枠（ソーシャルビジネス等）、支援期間（中期的支援）等の再考が必要とされている。人件費では、コーディネート人材の確保・育成に関わる意向がある。同時に、「市民・企業の寄付と補助をつなげる」「申請者と資金機関関係者の対話強化」といった、資金循環のためのコミュニケーションや財源確保との連動も挙げられている。

●新たな市民活動に対して、行政補助金では難しく、新たな資金支援が必要と思われる局面は？（自由回答より抜粋）

- “初期投資として、ある程度の備品や人件費が必要となる。3年程度の人的支援を含む資金支援が必要”
- “地域活動のコーディネーターの養成や継続して活動する体制づくりのための資金・ノウハウの支援が必要”
- “多様な主体が集まって話し合い、構想や計画を取りまとめる段階の活動費（調査費含む）、地域ニーズを把握するためのアンケートや集計作業を行う人への手当にも使える補助メニューがあるとよい”

19 新たな資金支援に対し「サポート面」では、「担い手確保・組織運営」「協力者・専門人材の確保」の実施体制の強化への支援の必要性が高い。また、「関係者の協議・合意プロセスへの支援」「地域課題に関わる情報発信と学習」も必要性が高く、地域づくりに対応するサポート体制づくりも課題となる。

問18 どんな資金支援が必要とされるか【制度設計】 ※複数回答											問19 どんな資金支援が必要とされるか【サポート面】 ※複数回答																	
合計	助成	市・民・企業	限を見直す	人件費や家賃	へ対象を広げる	ソーション	能に中期	話・金	探折前後	テイング	補助上	審査項目	その他	無回答	合計	営担	ロシ	課	多	を報	を人	事	経	好	か	新	そ	無
回答数	36	21	21	18	17	14	11	7	4	1	1	36	24	22	20	19	17	10	1	36	24	22	20	19	17	10	1	1
割合		58.3%	58.3%	50.0%	47.2%	38.9%	30.6%	19.4%	11.1%	2.8%	2.8%		66.7%	61.1%	55.6%	52.8%	47.2%	27.8%	2.8%		66.7%	61.1%	55.6%	52.8%	47.2%	27.8%	2.8%	2.8%

20 重要な「広域的な取組み」に対して、「市町村の境を越える課題解決」「地域の資源・人材の有効活用」「取組みのノウハウ・事例が普及」への期待が高かった。テーマ例では、高齢者の交通、外国籍青少年への支援など少数者のニーズに関わる問題、分野別に県域で取り組むこと、災害時の広域ネットワークが必要となること等が挙げられた。

●広域にわたる課題の例（自由回答より抜粋）

- “高齢者の移動手段”
- “災害への備えの仕組みづくり（他市の状況を共有することでネットワーク体制が可能になる）”
- “地域活動のコーディネーターの養成や継続して活動する体制づくりのための資金・ノウハウの支援が必要”
- “高齢者福祉や子育て支援に携わる人材づくりを県域で取り組む”

問20 広域的な活動への資金支援の社会的成果として期待すること（3つまで回答）														
合計	課題を解決	市町村の境を越える	用開地	事取	深人	ン多	信活	る在	開	より	る政	正	二	無
回答数	36	17	17	15	13	8	8	6	5	5	5	3	1	
割合		47.2%	47.2%	41.7%	36.1%	22.2%	22.2%	16.7%	13.9%	13.9%	8.3%	2.8%	2.8%	

21 重要な「協働的な取組み」では、「既存のやり方に変化が関わる」「事業・サービスが総合的・横断的になる」「社会課題への関心が高まる」への期待が高かった。高齢者・子育て・防災の地域ぐるみの見守りの他、空家対策のような空間整備活用、高齢者の活躍の場づくり、若者の人材育成等が挙げられている。

22 今後、センターとして重要だと思う支援は、①地域の課題を「市民と共に」「地域に出向いて」「団体との対話」を通して整理し、取組みのための連携を促すといった、地域密着・現場重視の支援が多数挙げられた。「団体間の交流・コラボ」「テーマ型と地縁型の連携の強化」「行政との協働促進」も多い。そのためのセンターの条件整備も課題である。

●今後、市民活動センターとして重要だと思う支援は？

- “市民を巻き込んだ地域が抱える社会的課題の整理。中高生など若者の地域への興味喚起”
- “地域の課題を活動団体や住民と掘り下げていくためには、センター職員の地域へのアウトリーチが大切になる。その上で、一緒に課題に取り組む、伴走型支援を大切にしたい”
- “NPO、地縁団体、学校、企業など多様な主体が関わる会議体の事務局機能を引き受ける支援も今後拡充したい”
- “施策策情報の提供・共有の場づくりを通して、市民活動への理解の促進、行政との連携づくりを行う。”

4. 休眠預金活用法について

23 助成は、高い・やや高いの合計が75%にのぼるが、貸付のニーズは低い。出資のニーズは「わからない」の割合が多い。

●知りたいこと・議論したいことは？

- “対象となる「民間公益活動」の地域活性化の支援とは？”
- “選考時の社会的インパクトの評価の影響について”
- “休眠預金の振り分けられ方、活用法を中間支援としてどう団体と共有していくか”

休眠預金活用方における必要度

